

【エクアドル内政・外交：2023年3月】

1 内政

(1) 治安情報

3日、ラッソ大統領は、大統領令第681号にて、エスメラルダス県における治安の悪化に伴う60日間の非常事態宣言を発令した。同宣言には、エクアドル軍による国家警察の治安活動への参加及び夜間(21時から翌5時)外出禁止(ただし、保健衛生、警察・治安関係者、外交団など一部例外を除く)等が含まれる。

(2) ラッソ大統領の罷免に向けた動き

4日、国会において国営企業の汚職疑惑を調査した特別委員会の報告書が審議の上、採決にかけられ、賛成104票、反対18票で可決された(※注)。同汚職疑惑の中には、ラッソ大統領の義弟の関与が疑われる事案も含まれており、コア派を中心とする野党は、今後、大統領の国会招致・証人喚問及び弾劾を目指す見込み。

※注 国会における可決には、総議席(137議席)の3分の2の賛成票(92票)が必要

(3) 地方選におけるコア派当選者らのアルゼンチン訪問

2月5日の地方選挙における、複数のコア派当選者がアルゼンチンを訪れ、同国のペロン派の要人ほかとともに公的なイベントに参加した。アキレス・アルバレス次期グアヤキル市長(市民革命党:RC)は、同国訪問中、河川輸送とその開発への影響について関係者から説明を受け、また、パベル・ムニョス次期キト市長(RC)は、同国滞在中、クリスティーナ・フェルナンデス副大統領をはじめとする要人と会談した旨報告した。

(4) 政府及び先住民同盟による新水道法の提案

21日、政府と先住民同盟(CONAIE)は、水及び水資源に関する法案をそれぞれ国会に提出した。ラッソ大統領は、コトパクスン県で205条に及ぶ法案を発表し、水資源に対する住民の権利及び自然保護を同時に保障し、持続可能な使用及び利用モデルを目指した革新的な法律である旨強調した。同法案は、水資源の非私有化、適切な管理及び運営、水質と生態系のケア、子どもの慢性栄養不良の削減等を具体的な目標としている。一方、イサCONAIE会長は、自ら水道関連法案をサキセラ国会議長に手交した。同会長は、新たに成立する水道法は、人間の消費、動物のための水場、食料主権、生態系等全ての生き物の生産活動を考慮し水の再分配を保証するものでなければならない旨述べた。

(5) ラッソ大統領罷免に関する憲法裁判所の判決

29日、憲法裁判所は、非公開の臨時委員会において、大統領の公金の不正利用疑惑に基づく弾劾を承認し、(職権乱用を伴う)賄賂及び贈収賄疑惑に基づく弾劾を却下する旨判決

を下した(賛成6票、反対3票)。本判決をもって、ラッソ大統領の弾劾プロセスが継続することとなった。本判決を受けて、30日、ラッソ大統領は国民に向けて会見を行い、民主主義者として、同裁判所の判断を尊重するとしつつも、疑惑に関する自らの関与を否定するとともに、残りの任期において引き続き任務を遂行する意志がある旨述べた。

2 外交

(1)ラッソ大統領のコスタリカ訪問

1日、ラッソ大統領は、オルギン外相、プラド生産貿易相等とともに、コスタリカを訪問し、チャベス・コスタリカ大統領と会談し、両大統領は会談後、貿易連携協定(Acuerdo de Asociacion Comercial)に署名した。今次首脳会談では、環境、太平洋同盟の現状等の地域情勢、「民主主義の発展のための同盟」(ADD)の次回首脳会議等についても意見交換が行われた。そのほか、ラッソ大統領は、サン・ホセ滞在中、コスタリカの企業家が参加するフォーラムに参加した。

(2)「女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議」に基づく行動計画策定

1日～3日、女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議1325号の実施を目的とした国家行動計画のロードマップ作成ワークショップがキトで開催された。本取り組みは、UN Womenの支援を受け、外務省が主催したもので、本分野において、様々な国の国家当局を支援してきた専門家を招集し、具体的計画設計に向けたステップを開始した。ラファエル・パレデス外務省多国間問題担当次官は、本計画に関し、国内の現実、安全保障及びジェンダーに関する優先事項を考慮しなければならない旨言及した。

(3)6回民主主義の発展のための同盟(ADD)の首脳会合

6日、キトにおいて第6回民主主義の発展のための同盟(ADD)の首脳会合が開催され、エクアドルからはラッソ大統領及びオルギン外相が出席し、ADD加盟国からは、チャベス・コスタリカ大統領、アビナデル・ドミニカ共和大統領及びカリソ・パナマ副大統領が、それぞれの外相とともに出席した。本会合において、第6回ADD会合宣言が承認された他、ニカラグア政府による国民の政治的権利侵害に対する懸念及びハイチ国家警察に対する緊急支援の検討等呼びかけた。

(4)対亜外交:駐エクアドル亜大使に対するペルソナ・ノン・グラータ

14日、オルギン外相は、ガブリエル・フックス(Gabriel Fuks)駐エクアドル亜大使にペルソナ・ノン・グラータを宣告したことを記者会見で明らかにした。コリア政権下の2010年4月～2014年3月に運輸公共事業大臣を務めていたマリア・ドウアルテ氏に対し、2020年8月、汚職罪により8年の禁固刑の判決が言い渡されたが、その判決が出る前に、同氏はアルゼンチン大使館に逃亡し、以降同大使館に滞在していた(注:ドウアルテ氏の夫はアルゼンチン人)。

(5) 対ペルー外交：二国間安全保障及び防衛の強化

14日、エル・オロ県アレニージャス市において、オルギン外相、ララ国防省、オールドニェス国家公安庁長官らは、ゲルバシ・ペルー外相、チャパロ・ペルー国防副大臣らとともに、二国間の優先的課題である、安全保障と防衛に関する会合を開催した。同会議にて、麻薬取引及び関連犯罪、武器・弾薬・爆発物の取引、違法採掘等について話し合い、両国の関連当局の連携イニシアティブについて合意した。また、両国の国防大臣は対話の中で、国境地帯の脅威と違法行為に立ち向かうための協調作戦の実行計画を、対応する機関に提供することを約束した他、作戦行動を展開するために、両国の警察の技術情報チームの会議を近日中に開催することを提案した。

(6) オルギン外相のイベロアメリカサミット出席

24日、オルギン外相は、ドミニカ共和国で開催された第28回イベロアメリカサミットの枠組みにおける、22か国が参加する外相会合に出席した。オルギン外相は挨拶の中で、今般のサミットの成果が確認され、気候変動への対策、デジタル格差の縮小、食糧安全保障の推進及び経済活性化等、イベロアメリカにおける貧困の緩和と不平等の解消を目的とする行動規範が採択されたことを強調した。エクアドルは、2023年～2024年にかけて、本サミットの議長国を務める予定。

(7) ラツソ大統領のドミニカ共和国訪問

25日、ラツソ大統領は、イベロアメリカサミットの機会に、アビナデル大統領と会談し、二国間の友好関係を強調し、貿易、エネルギー、社会、移住の分野における協力関係の深化、地域の安全と民主主義を維持するための努力の継続等を再確認した共同声明を発表した。